

民衆の声  
ボイス

公明党 横浜市会ニュース

No.86

# VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060

## 危険ブロック塀改修へ補助金制度 公明党市議団の緊急要望がカタチに!

10月4日より、市内全域で個人が所有するコンクリートブロック塀等の改善工事を対象とした補助制度が新たにスタートしました。

対象は、①ブロック塀等の除却工事：多くの人が通行する道路に面する塀などで、高さが1m以上かつ個人所有のものについて、原則、全て除去する場合  
②軽量フェンス等の新設工事：除去工事とセットで

軽量なフェンスや門または生垣を設置する場合があります。

補助率は、①が対象工事費の9/10②が対象工事費の1/2、上限額は30万円(ただし、新設工事は除却工事と合わせた上限額)です。

《問い合わせ先》 建築局建築防災課

Tel:045-671-2930

横浜市 ブロック塀等改善 検索



〔ブロック塀〕



〔除却〕



〔新設フェンス〕

### ●学校施設のブロック塀の安全対策

6月に行った緊急調査に続いて、技術職員による専門点検を実施。その結果、現行の建築基準法に合致しないブロック塀等を有する学校が61校あることが判明。これらについては全て解体しフェンスなどに置き換える方針で、8月下旬から順次解体を進めています。

今年度中に対象校全ての工事を終える予定ですが、1日も早い完了を目指してまいります。

## 小児医療費助成 来春、中学3年生まで拡大

公明党市議団は、平成4年に初めて無料化を主張して以来、一貫して制度の拡充を求めてきました。

平成7年1月に0歳児の入院と通院が無料化、19年4月には対象が就学前まで、さらに24年9月に小学1年、27年10月には小学3年、29年4月には小学6年まで拡大。来年4月には中学3年まで対象が拡大します。小学4年から中学3年については、1回の診療で上限500円の自己負担が求められます。引続き、全額助成、所得制限の緩和・撤廃を求め、さらなる制度の充実を図ってまいります。

## ヒパクシャ国際署名 に市長が署名

林市長は、核兵器廃絶国際署名について、10月11日に開催された決算特別委員会にて公明党の質問に答え「6



月の平和条例を踏まえ、署名を行う」と表明し、15日に署名を行いました。ピースメッセンジャー都市・横浜の大きな前進です。

## 横浜北西線建設現場へ



9月1日、公明党市議団は、石井国交大臣、佐々木さやか参院議員とともに、東名高速道路の横浜青葉インターチェンジと第三京浜道路の横浜港北ジャンクションを結ぶ自動車専用道路・横浜環状北西線のシールド工法によるトンネルの建設現場を視察しました。2020年の開通を目指しています。

横浜環状北西線の建設現場

## 平成31年度 予算要望書を提出

10月26日、公明党市議団は林文字市長に予算要望書を提出しました。これまでに頂いた市民相談や団体要望などを踏まえて、「防災・減災・危機管理」「子育て・青少年」「障がい者福祉」など、最重要要望から各区要望まで440件で構成されています。



## 五大市政策研究会を神戸市で



8月2日、横浜・名古屋・京都・大阪・神戸の五大市の公明党議員による政策研究会を開催しました。今年度のテーマは「認知症対策の取組と課題」。各市の施策・取り組みを発表し意見交換。各都市の施策を学び合うだけでなく更なる施策の充実へ、五大市として国への提言も取りまとめます。

## 北海道地震からの早期復興を願って

へお届けしてまいります。



9月15日、上大岡駅前にて「北海道胆振地方中東部を震源とする地震災害救援の会」の有志の皆さまと共に、街頭募金活動を実施。多くの皆さまから頂いた真心の募金を、しっかりと現地に届けてまいります。

## LGBT の勉強会を開催



8月30日、公明党市議団は明治大学の鈴木賢教授を招き、LGBTに関する勉強会を開催しました。LGBTとは、Lレズビアン、Gゲイ、Bバイセクシュアル、Tトランスジェンダーの略称で、いわゆる性的少数者の総称です。日本においても人口の約6%を占めるとの推計もありますが、社会生活上の様々な制約を受けています。市議団は国の法整備の方向性を見据え、市民意識の啓発、横浜市におけるパートナーシップ制度の導入等の検討を進めてまいります。



# 平成29年度決算特別委員会の論戦から

## 教育委員会

### 『SNSはじめ対策の推進』



行田 朝仁 (青葉区選出)

昨今のネットはじめは、ネットパトロールでも分からず、発見が困難になっている。教育委員会だけでなく、市全体で取り組むべきと質問しました。

荒木田副市長は「幅広く捉え、本市として出来る方策を検討する」と答弁しました。引き続き、いじめ対策に尽力してまいります。

## こども青少年局

### 『困難を抱える若者支援』

ひきこもりなどの困難を抱える若者を支える仕組みが、まだ十分とは言えない状況にあり、セミナー・相談会をより充実すべきと質問しました。

局長は「各区での実施状況を踏まえ、実施回数や場所の選定、広報の手法、内容等につき今後検討する」と答弁しました。支援の強化を図ってまいります。

## 消防局

### 『火災罹災者への支援』



竹内 康洋 (神奈川区選出)

火災に罹災された方は当日、親族等のところに身を寄せている現状です。高齢単独世帯等が増加する中で、火災に罹災された方の、当日避難、宿泊場所の体制、仕組みづくりが必要であると質問しました。

副市長からは、単身高齢世帯等が増える中で、消防局及び関係局と連携して対応を検討していくと答弁しました。

## 経済局

### 『健康経営の取組み』



中島 光徳 (戸塚区選出)

本市で行っている独自の健康経営の取組みについて目的と普及及び効果について質問しました。

局長及び担当理事からは従業員の方々の健康増進や生産性向上など企業の経営力向上が目的で効果測定の調査では従業員が健康を損なうことによつて生じる労働生産性の損失額が、従業員一人当たり年間76万6千円であると、試算されると答弁しました。

## 健康福祉局

### 『高齢者の住まいの確保』

高齢者が住み慣れた地域で、住まいを確保するための取組について質問しました。

副市長からは、住み慣れた地域で暮らし続けるための相談体制や仕組みを検討し、転居の相談もきちんと受け止めて、しっかり支援する体制を整えていくと答弁しました。

## 資源循環局

### 『災害時の廃棄物処理』



和田 卓生 (旭区選出)

横浜市災害廃棄物処理計画について質問しました。

災害時における廃棄物の収集時期や排出方法について、収集体制が整い次第、発災後概ね72時間までに順次収集を開始すること。「生活ごみ」は通常の分別を基本とし、壊れた家具や家電などは「片付けごみ」として「生活ごみ」とは区別して収集する

こと。また、地域防災拠点等の仮設トイレのし尿収集については、発災後の口目から対応するなど、早期に生活再建につながる具体的な取組が明らかになりました。

## 国際局

### 『核兵器に対する取組みと国際協力』



高橋 正治 (緑区選出)

「核兵器のない世界の実現を強く求める決議」を踏まえた取組みと国際協力の意義について質問しました。

局長は、第9回平和首長会議総会に加盟後初めて参加し、世界諸都市と連携を確認、核兵器廃絶の願いを共有したこと。そして、国際平和講演会を9年ぶりに開催し平和の市民啓発を行ったこと。また、国際協力については、都市課題解決の経験をもとに、途上国の都市インフラ・ノウハウの不足や、災害対策など、温暖化対策等の世界的な課題に取り組むことに意義があると答弁しました。

## 交通局

### 『市営地下鉄上大岡駅を改修』



安西 英俊 (港南区選出)

長年要望してきた市営地下鉄上大岡駅のリニューアルについて質問しました。

市交通局は、「計画では、京急線との連絡改札口周辺などにエレベーター2基を新設。音声案内などを導入するほか、壁や天井も新する。多機能トイレも2か所に新設し、うち1か所はオストメイト(人工肛門・人工ぼうこう保有者)対応とする。女性用にトイレに化粧専用「コーナー」を設けるほか、入り口の段差解消にも努めると答弁しました。

# 平成30年第3回定例会の論戦から

議案関連質疑

齋藤 真一（都筑区選出）

## 横浜文化体育館再整備



横浜文化体育館の再整備にあたり、現在の横浜文化体育館の敷地に建設するメインアリーナ施設と、隣接する旧横浜総合高校の跡地で新たに整備する横浜武道館の位置づけについて質問しました。

林市長は、横浜武道館は、現在の横浜文化体育館の役割を引き継ぎ、スポーツの大会や練習、文化イベント、各種集会など、市民の利用を中心に考え、メインアリーナは、民間企業が行うプロスポーツやコンサートなどの様々な興行利用も積極的に進め、関内駅周辺地区の賑わいを創出していくと答弁しました。

一般質問

尾崎

太（鶴見区選出）

## 小児がん患者への助成について



小児がんの子供の中には、骨髄移植や抗がん剤治療を行うことにより、過去に予防接種を受けて獲得した免疫を失ってしまう方がいます。免疫を失った場合には、改めて、ワクチンを再接種する必要があるありますが、再接種にかかる費用は全額自己負担で、家族にとっては大きな負担となっています。

そこで、小児がんの治療により免疫を失った子供の予防接種の再接種のための費用を助成すべきと質問しました。

市長は、再接種は定期予防接種の対象外となっていることから、今後、定期接種で定めている年齢を越えてしまった場合の効果など、課題を把握した上で検討していくと答弁しました。

## 性的少数者支援について

オリンピック憲章では性的指向を含む、どのような理由によっても差別を受けない旨がうたわれており、日本最大の基礎自治体として、その責任を果たすべきと考え、今後の性的少数者の支援について質問しました。

市長は、これまで個別専門相談や交流スペースの提供のほか、市

民講演会などを行っており、引き続き当事者の方々の方々の不安や悩み丁寧に取り添いながら、何が必要かをしっかりと見極め、施策の充実を図っていくと答弁しました。

基本計画特別委員会

望月

康弘（港北区選出）

## 妊娠期から切れ目ない支援を



妊娠期から子育て家庭の状況を把握し寄り添う「母子保健コーディネーター」は、モデル事業として6区の福祉保健センターに配置されています。子育て家庭への切れ目ない支援として大変意義ある取り組みであることから、「母子保健コーディネーター」の全18区への早期展開について質問しました。

市長は、新たな中期計画（4年間）の中で全区に配置し、横浜市版子育て世代包括支援センターの機能確立を図ると答弁しました。

平成29年度決算特別委員会

齋藤

伸一（保土ヶ谷区選出）

## 学校体育館の空調設置を提案



猛暑日が続いた夏を振り返り、子ども達の本来あるべき教育のために、また災害時の避難者の健康保持のためにも、市立学校の体育館への空調設備の設置を進めるべきと主張しました。

市長は、教育環境の向上や昨今の災害の発生状況も踏まえること今後の課題であるとの認識を示したうえで、「コスト面や技術面で大きな課題があることから、空調設備の性能や効果を調査しながら検討を進めていく旨、答弁しました。

## 災害時に液体ミルクの活用を

乳幼児用の液体ミルクの販売・製造の解禁を踏まえ、清潔な水や燃料の確保が難しい災害時に、赤ちゃんの命をつなぐ貴重な栄養源となる液体ミルクの活用を提案しました。

副市長から、今後の国内での流通の状況、保護者の理解の状況などを踏まえ、液体ミルクの活用を検討していく旨の答弁がありました。



横浜市コールセンター ~便利な暮らしの情報ガイド~



各種手続き、施設、イベントなどの市政、生活情報など「知りたい・聞きたい」に答えます。

Tel. 045-664-2525 Fax. 045-664-2828

●時間／8:00～21:00（土・日・祝日を含む毎日） ●Eメール／callcenter@city.yokohama.jp